

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況(合計分)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	外 4,766	外 千円 36,732,768	外 4,303	外 千円 36,395,155
配偶者控除額	69	818,915	69	818,915
基礎、特別控除額	4,624	17,333,939	4,269	16,943,439
基礎、特別控除後の課税価格			3,216	18,680,218
贈与税額			3,216	6,469,822
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			3,216	6,469,822
農地等納税猶予税額			-	-
株式等納税猶予税額			1	4,029,594
医療法人持分納税猶予税額			-	-
納付税額			3,215	2,440,228
災害減免法第4条による免除税額			-	-

調査対象等：「申告状況」は、平成29年中に財産の贈与を受けた者について、平成30年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。  
「課税状況」は、平成29年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者(住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。)について、平成30年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。  
2 人員について、(暦年課税分①)と(相続時精算課税分②)に重複する者があるため、①②の合計は(合計分)と一致しない。  
3 (暦年課税分①)の「取得財産価額(本年分)」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額(本年分)」の人員と一致しない。  
4 (相続時精算課税分②)の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している(6-2、6-3において同じ)。

申告・課税状況(暦年課税分①)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	3,580	千円 20,190,360	3,117	千円 19,852,747
内 特例贈与財産分	1,481	5,326,145	1,318	5,170,299
内 一般贈与財産分	2,159	14,864,215	1,816	14,682,448
配偶者控除額	69	818,915	69	818,915
基礎控除額	3,472	3,819,200	3,117	3,428,700
基礎控除後の課税価格			3,055	15,652,548
贈与税額			3,055	5,864,288
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			3,055	5,864,288

申告・課税状況(相続時精算課税分②)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)		千円	1,215	千円 16,542,409
特別控除額			1,180	13,514,739
特別控除額後の課税価格			166	3,027,670
贈与税額			166	605,534
外国税額控除額			-	-
差引税額			166	605,534

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住宅取得等資金の金額	205	1,470,963 1,826,363

調査対象等： 平成29年中に財産の贈与を受けた者について、平成30年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	116	813,150
教育資金支出額 (管理契約終了分)	-	-

調査対象等： 平成29年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成29年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	2	7,000
結婚・子育て資金支出額 (管理契約終了分)	-	-

調査対象等： 平成29年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成29年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較  
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況		人 員	金 額
	人 員	金 額	人 員	金 額		
平 成 25 年 分	人 —	千円 —	人 3,834	千円 25,155,984	人 2,747	千円 1,516,188
平 成 26 年 分	—	—	4,260	28,538,830	3,115	2,191,509
平 成 27 年 分	4,935	29,082,139	4,293	28,648,222	3,066	1,822,262
平 成 28 年 分	4,697	28,850,175	4,179	28,477,801	3,021	2,357,303
平 成 29 年 分	4,766	36,732,768	4,303	36,395,155	3,215	2,440,228

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 取 得 年 財 課 産 税 価 分 額					
			内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平 成 25 年 分	人 2,695	千円 9,590,060	人 —	千円 —	人 —	千円 —
平 成 26 年 分	3,072	12,105,829	—	—	—	—
平 成 27 年 分	3,013	11,540,149	1,251	4,940,589	1,788	6,599,560
平 成 28 年 分	2,970	10,953,000	1,207	4,351,074	1,782	6,601,926
平 成 29 年 分	3,117	19,852,747	1,318	5,170,299	1,816	14,682,448

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
平 成 25 年 分	人 1,177	千円 15,565,924
平 成 26 年 分	1,220	16,433,000
平 成 27 年 分	1,312	17,108,073
平 成 28 年 分	1,253	17,524,801
平 成 29 年 分	1,215	16,542,409

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

## (3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	4,302	36,350,986	3,213	2,446,467
	修正申告による増差額	26	99,456	17	6,302
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	11	△ 55,287	13	△ 12,541
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 4,303	36,395,155	実 3,215	2,440,228
過 年 分	申 告 額	196	977,838	195	180,634
	修正申告による増差額	36	143,934	34	24,952
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	10	△ 22,523	11	△ 2,934
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 231	1,099,249	実 228	202,651
合 計	申 告 額	4,498	37,328,823	3,408	2,627,101
	修正申告による増差額	62	243,391	51	31,254
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	21	△ 77,810	24	△ 15,475
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 4,534	37,494,404	実 3,443	2,642,880

調査対象等： 「本年分」は、平成29年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成30年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、平成28年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成29年7月1日から平成30年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
那覇		1,351
宮古島		153
石垣		144
北那覇		971
名護		299
沖縄		1,385
沖縄県計		4,303
総計		4,303

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	人 -	千円 -	人 148	千円 4,139	人 -	千円 -
過 年 分	3	147	139	22,883	-	-
合 計	3	147	287	27,022	-	-

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

## 6-2 贈与財産価額階級別

### (1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	
150 万円以下	1,291	1,342,108	
150 万円超	384	696,292	
200 "	1,230	3,547,736	
400 "	741	3,914,182	
700 "	372	3,144,502	
1,000 "	489	7,010,626	
2,000 "	165	3,916,176	
3,000 "	61	2,329,007	
5,000 "	23	1,695,341	
1 億円超	8	1,071,595	
3 "	-	-	
5 "	-	-	
10 "	-	-	
20 "	-	-	
30 "	-	-	
50 "	1	8,020,643	
合 計	4,765	36,688,209	

取得財産価額階級	課税状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	千円
150 万円以下	828	1,004,885	10,456
150 万円超	384	696,292	26,656
200 "	1,230	3,547,736	198,786
400 "	741	3,914,182	284,734
700 "	372	3,144,502	227,154
1,000 "	489	7,010,626	412,964
2,000 "	165	3,916,176	116,773
3,000 "	61	2,329,007	260,437
5,000 "	23	1,695,341	344,383
1 億円超	8	1,071,595	183,634
3 "	-	-	-
5 "	-	-	-
10 "	-	-	-
20 "	-	-	-
30 "	-	-	-
50 "	1	8,020,643	380,490
合 計	4,302	36,350,986	2,446,467

調査対象等： 「申告状況」は平成29年中に財産の贈与を受けた者について、平成30年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、平成29年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成30年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 「6-1 申告・課税状況」と「6-2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

## (2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	1,273	1,325,041		
150万円超	361	656,161		
200 "	1,092	3,127,188		
400 "	519	2,680,516		
700 "	161	1,335,026		
1,000 "	131	1,738,337		
2,000 "	30	699,515		
3,000 "	7	261,576		
5,000 "	5	361,790		
1億円超	-	-		
3 "	-	-		
5 "	-	-		
10 "	-	-		
20 "	-	-		
30 "	-	-		
50 "	1	8,020,643		
合計	3,580	20,205,793		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	810	987,818	27	25,607
150万円超	361	656,161	27	47,784
200 "	1,092	3,127,188	145	440,196
400 "	519	2,680,516	232	1,287,528
700 "	161	1,335,026	212	1,817,673
1,000 "	131	1,738,337	357	5,254,864
2,000 "	30	699,515	137	3,265,041
3,000 "	7	261,576	51	1,947,422
5,000 "	5	361,790	18	1,325,807
1億円超	-	-	8	1,070,494
3 "	-	-	-	-
5 "	-	-	-	-
10 "	-	-	-	-
20 "	-	-	-	-
30 "	-	-	-	-
50 "	1	8,020,643	-	-
合計	3,117	19,868,569	1,214	16,482,416

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

### 6-3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土 地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	11	25,361		
	宅地（借地権を含む。）	146	396,009		
	山林	1,120	4,026,407		
	その他の土地	27	80,659		
	計	446	2,171,364		
	計	実	1,636	6,699,799	
家屋、構築物		322	779,756		
事業 （農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	-	-		
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	-	-		
	売掛金	-	-		
	その他の財産	18	33,500		
	計	実	18	33,500	
有価 証券	株式及び出資	328	9,043,527		
	公債及び社債	2	2,700		
	投資・貸付信託受益証券	11	48,910		
	計	実	340	9,095,137	
現金、預貯金等		1,304	3,104,187		
家庭用財産		-	-		
そ の 他 の 産 の 産	生命保険金等	11	25,122		
	立木	-	-		
	その他	201	468,291		
	計	実	212	493,414	
合計		実	3,580	20,205,793	

調査対象等： 「申告状況」は平成29年中に財産の贈与を受けた者について、平成30年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。  
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その2）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分		相続時精算課税分			
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額		
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	11	25,361	8	60,836		
	宅地（借地権を含む。）	132	387,672	138	1,207,277		
	山林	1,053	3,971,898	658	6,407,032		
	その他の土地	25	80,345	15	157,856		
	計	435	2,163,118	237	3,883,992		
		実	1,542	6,628,394	実	917	11,716,993
家屋、構築物			301	769,734		306	1,261,744
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		-	-		2	24,172
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		-	-		-	-
	売掛金		-	-		-	-
	その他の財産		17	32,400		-	-
	計	実	17	32,400	実	2	24,172
有価証券	株式及び出資		283	9,004,566		47	1,075,389
	公債及び社債		2	2,700		1	7,252
	投資・貸付信託受益証券		11	48,910		-	-
	計	実	295	9,056,176	実	48	1,082,641
現金、預貯金等			1,036	2,939,765		200	2,240,123
家庭用財産			-	-		-	-
その他の財産	生命保険金等		10	24,477		-	-
	立木		-	-		-	-
	その他		153	417,623		28	156,744
	計	実	163	442,100	実	28	156,744
合計		実	3,117	19,868,569	実	1,214	16,482,416

調査対象等：「課税状況」は平成29年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成30年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。  
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。